

論
文

第六回参議院議員通常選挙に関する一考察

藤 原 弘 達

目 次

- 一、今次選挙の問題点
- 二、立候補状況
- 三、投票状況
- 四、選挙結果の分析
 - 1 党派別当選者数
 - 2 党派別得票数
- 五、今次選挙の意味するもの

一 今次選挙の問題点

昭和三十七年七月一日、第六回参議院議員通常選挙が施行された。本稿はその総括的分析を試みるものである。選挙前の政治情勢及び各党の政策は、既に充分知悉されているところであり、紙数の制限もあるので、ここでは問題点だけを列

挙するにとどめたい。

今回の選挙は、過去二年間にわたる池田内閣の施政の功罪を問ういわば「中間選挙」であった。過去二カ年間の国内政治情勢は、三十五年七月岸内閣が退陣することによって、史上空前と言われた日米安保条約改正問題をめぐる激突もようやくおさまり、以後、浅沼事件、嶋中事件、政防法案、三無事件等の重要な問題もあったが、池田内閣のいわゆる低姿勢で、おおむね平穩に打ち過ぎた。しかし、狭義の政治問題では平穩であっても、経済問題ではかなりの波瀾があった。池田内閣の高度経済成長政策、所得倍增政策は、当初国民にかなりの好感をもって迎えられたが、三十三年七月以降の三年に及ぶ景気上昇が、景気の過熱をもたらし、消費物価の高騰、国際収支の赤字を発生せしめるに及んで、政府は一転して引締め政策をとらざるを得なくなった。その措置として、金融引締め、輸入抑制、民間設備投資抑制が相ついで行われ、民間企業のコスト、株価の暴落をひきおこした。財界の中でも経済同友会系の首脳は安易な成長ムードを批判するようになり、いわゆる「藤山発言」もとびだした。いうなれば、ここ一年ほどは「経済の年」であり、池田内閣の経済政策の真価が問われる時期にきたのであった。今回選挙の最大の焦点はこの経済問題にあった。野党は「物価選挙」とばかり、池田内閣の経済政策の批判を展開した。自民党は、これに対し主として過去の実績で反駁したのであった。

経済問題以外では、憲法、外交、文教問題が焦点であった。憲法問題は野党が論争の俎上にのせたものであり、ことに社会党は「原水爆・徴兵制度の自民党」などのスローガンを打ち出して自民党を攻撃した。これに対し、自民党は「憲法調査会で審議中」と肩すかしを狙ったがやや受身であった。なお野党、とくに社共両党が今回選挙で「憲法完全実施」の政策を強調したことは注目された。

外交問題は従来通り全くの平行線の論議で前進はなく、自民党はアメリカ追従性、在日米軍のタイ派兵などを衝かれ、社会党は「鈴木・張共同声明」を攻撃され、民社党は政策のアイマイさを批判された。

ここ一年半ほどの国際政治情勢は、ソ連が人間衛星船の打ち上げや第二十二回共産党大会で意気軒昂たるものを示したのに対し、アメリカはキューバ進攻の失敗や宇宙開発の立遅れで深刻なものがあつた。しかし、その成功、失敗のいずれも冷戦緩和には貢献しなかつた。依然対立は続き、それが国際政治を動かす軸となっている。両国とも国際世論の批判に拘らず核実験を続けた。この間に処して日本はどうあるべきか。もう少し実りのある論議を国民は各政党に欲していた。その他、EEC対策、日韓問題、中共との国交問題、日ソ間の領土、漁業問題、日米間の沖繩施政権、基地、安保条約運営、貿易の諸問題等々、これからなさなければならぬ問題は山積している。そのいずれについても、国民を納得させるには、各党の外交政策は余りにもお粗末の印象を受けた。

次に文教問題にうつろう。今回の選挙で論議をよんだのは、経済問題については文教問題であつたかもしれない。池田首相の五月二十五日の「大学教育以下教育が革命の手段に使われていないだろうか」という発言以来、急激に文教問題への関心が高まつた。池田発言には賛否両論こもごもおこつたが、賛成論は「人づくり」の観点から、反対論は研究の自由や大学の自治への政府の強権的介入に対する危惧からでたものが多かつた。池田首相の大学管理問題に対する発言は、選挙目当てとも思われるかなり唐突の印象を与えたし、その発想には危険なものも感ぜられたが、池田首相のいう「人づくり」の政策は、年配者や保守的な人の間で、かなりの共鳴者をかちえたことも事実であつた。

上記のような政策論争が中心となつて選挙戦が展開されたわけであるが、ハデな事前運動等を通じて、より実質的な戦

いは別のところで行われたとも言われる。そして参院は特殊利益の代表の府となり、次第に国民から遊離してゆく傾向がある。と多くの人によって批判された。機能的には「衆院の出店化」し、中味は「ヒモ付代表」ばかりというのでは、参院そのものを否定する論議も生まれてこようというものである。今回の選挙は果してこの批判に答えられる内容を持っていたか、順次分析を試みてゆこう。

二 立候補状況

六月七日に選挙の公示がなされ、立候補届出の受付がはじまった。立候補者数は、全国区一〇七名、地方区二二一名、計三二八名であった。その党派別内訳は、全国区では自民三九、社会一九、民社五、同志会五、共産二、諸派七、無所属三〇（うち創価学会七）であり、地方区では自民六一、社会五〇、民社一九、同志会一、共産四五、諸派六、無所属三九（うち創価学会二）であった。

改選される議席数は全国区五一（うち補欠二）、地方区七六（うち補欠二）で、競争率はそれぞれ二・一倍、二・九倍であった。全国区の競争率は参院選はじまって以来の低率で前回の二・三倍を更に下回った。これは全国区では、官界、業界、労組、宗教団体をはじめとして、なんらかの形で全国的に強固な組織的基盤を持っているか、よほどのネームバリューがなければ当選はむずかしく、いわゆる学識経験者、文化人が全く立たなくなったためと、供託金の増額その他で売名的泡沫候補が少なくなったためである。たとえば羽仁五郎は「はじめは、国民の関心も強かったし、期待も高かった。だから金のない知識階級からも選挙にやすかった。リュックを背に講演して歩くと、そのまま票になった。それが「金」と

“組織”の力が、得票にものをいうようになり、それまで援助してくれた組合も、その組合の“利害”を代表しなければ、ポスターさえはってくれなくなった。……いわゆる学識経験者、文化人は議論するが、自分たちの組織をつくれない。資金も集まらず、落選しても互いに助け合う組織がない”と述べている（熊本日日六・二〇）。まさしく全国区は“金”と

“組織”の候補にみちみちていた。自民党は三九名のうち一六名は前、元官僚で占められ、彼らは行政組織、外郭団体によって支えられていた。他の候補も圧力団体、宗教団体など、何らかの意味の組織を持っていた。社会党は一九名のうち一四名は労組出身者で占められ、民社党も五名のうち四名は労組出身者であった。

これらの組織候補はいずれもトコロ天式に下から押し出されたものであり、党よりその外側の組織が候補者を決定する権限を持っていた。たとえば日教組は四人の現役をおろし、代りに三人の新人をたてたが、ひきおろされた矢嶋三義は「労組が国会議員のクビを思うままにすぐ替えるというのは問題だ。政党に主体性がないようでは政権でもとったときはとんでもない難題をふっかけられますよ。一口に政治といっても、一国の政治、外交は非常に底が深い。相当長い年月をかけて勉強しなければ理解できるものではない」と批判している。古い人必ずしもよいとは限らない。しかし、候補者決定過程における政党の主体性の欠如はいくら批判されても批判されすぎることではない。これは形こそ異なるが、自民党についていえることであった。

次に問題を転じて地方区をみると、その競争率は二・九倍で前回の二・八倍より若干上回った。これは前回は民社党が未だ創立されていなかったことと、共産党が石川県を除く全県に候補を立てたためであった。競争率の最高は岩手、山口の五倍、最低は新潟の一・五倍であった。各党とも候補者を厳選したが、島根、福井、千葉の三県では自民党の公認モレ

が立った。これは自民党の派閥争いのはげしさと、党統制力の欠如を示すものであった。

なお、新現元別の構成をみると、全国区―新六七名、現三六名、元四名、地方区―新一四六名、現六七名、元八名であった。地方区の現役六七名というのは参院選はじまって以来の多さであった。これは各候補の地盤が固定化し、老令、死亡などの自然的・新陳代謝現象以外には、候補者の交替がみられなくなったためである。この点、全国区の組織代表の交替とは対照的である。

今回の立候補状況の特徴は、第一に社会党が全国区で一九名にしほり全員当選を期したことであった。これはかりに全員当選しても改選議席を一つしか上回らないことになり、党内に批判が強かった。第二は創価学会が九名を立て、全員当選させ、非改選議席六とあわせて一五の議席を確保し、院内交渉団体となる定数を得ようとしたことであった。第三には同志会が候補難で全国区では改選議席六を下回る五名、地方区では僅か一名しか立てられなかったこと、第四には官界、労組、圧力団体などの組織候補が多かったこと、第五には地方区で自民党の公認モレ候補が五名立ったこと、などがあげられよう。なお、藤原あき、森田たま、源田実は異色候補として注目された。

かくして三二八名の候補者が五千六百万人の有権者の一票一票をめざして、しのぎを削ったわけである。

三 投票状況

七月一日、全国一斉に投票が行われた。選挙前はさまざまな理由で投票率の低下が懸念されていた。その第一は参院選は政権の移動をもたらさず、衆院選のように関心が高まらないのではないかと思われたこと、第二には選挙結果がおおむ

ね予測されており、ゲーム的な面白さが乏しかったこと、第三には第二と関連して自社の対決と言われながら自民絶対優勢ははじめからわかっており、社会党の伸張にさした期待がよせられず対決感が欠けていたこと、第四には「政策すれ違い選挙」と言われ、争点のくいちがいのあったこと、第五には参院の果す役割が衆院にくらべて著しく劣っており、その意味でも参院選にはなかなか関心が高まらなかったこと、第六には、参院が衆院の出店化し、参院の自主性、独自性に対する疑念がもたれていたこと、第七には参院選は選挙区が大きすぎて候補者に対するなじみのうすいこと、第八にはさまざまな組織候補が多く、組織外の人は疎外された印象が強くて容易には熱心になれなかったこと、第九には日曜日で、都会では行楽に多数でかけてしまうのではないかと危ぶまれたこと、第十には農繁期で、農民が仕事を一時休んでまで投票にゆくかどうか心配されたこと、等々である。

事実参院選の投票率は、講和問題が発生しており、朝鮮動乱勃発直前の国際的緊張もあり、ドッジ・ライン、シャープ勧告以後の経済問題が山積していた第二回参院選（二五年六月）の七二・二％を最高として、それ以後、回を重ねるごとに低下し、前回は五八・七％という低率であった。この低下のカーブがそのまま今回に及び、下手をすると五〇％を割るのではないかと危ぶむムキもあった。それで五割を下回れば、もはや民意を代表しているとは言えないし、参院制度も検討しなおす必要がでてくるという声があがっていた。（たとえば毎日七・一、中国七・一各社説、大宅壮一など）

このような事態に対処して政府及びマス・コミは棄権防止の大キャンペーンを実施した。政府は自治省、中央選挙管理委員会が中心となり、各県の選挙とも連絡を緊密にして、六億円の予算を組み「投票総参加運動」を展開した。テレビ、ラジオ、ポスターなどを利用して精力的に運動を進め、そのため、一部には「気持ちがよいじみた」とか、「投票狩り出し運

動」とかいう批判もおこった。たとえば「岩手日報」（六・二七社説）は「公明選挙といい、棄権防止というが、この二つの運動が、検察、警察両当局や選挙管理委員会からの通達的においが強く、いわば一方交通のきらいが濃厚である。ことに棄権防止にいたっては表彰制などのおまけがついて、お役所の一方的な要求を強制する印象さえ否定できない」と主張した。また「山陽新聞」（六・三〇社説）も「行き過ぎ」を警告し、「有権者個々の自覚を二の次にして、投票所への狩り出し、投票率の引き上げのみに終る懸念がある」と論じた。

もとより賛成論もある。「山形新聞」（六・二五社説）は投票総参加運動を支持し、選管の運動方法、表彰制を紹介し、本社もこの運動に参加していると述べている。また「宮崎新聞」（六・二三論説）も、「……国民にまだまだ自分の意思によって投票するという自覚が足りない。いわば政治意識訓練の過渡期にあるところでは、日ごろの政治教育が必要であるし、またこのような選挙の機会に、いろいろな方法で関心を高めるPRを行なうことは時宜に適しているといえよう」と論じた。

「投票総参加運動」の是非はさておき、この運動がかなりの効果をおさめたことは疑いない。各党が投票率はせいぜい前回程度とみたのに対し、中央選管が前回を上回り六〇％台を回復するとみたのも、運動への自信がそう言わせたとはいえそうである。

マス・コミ関係の棄権防止の呼びかけもハデであった。全国の殆どのマス・コミ関係が自主的投票を訴えたのは当然のことながら、今回は棄権の悪を積極的に主張したものが多かったのは印象的であった。たとえば「北海道新聞」（七・一社説）は、「棄権はいかなる場合にも好ましい結果をもたらさない。たとえいかに良心的な動機からの棄権であっても、

それは現実政治に何ものも反映せず、かえって無自覚に投ぜられた情実や因縁による投票の威力を増大させる逆効果をもたらすからである」と論じた。その他、観点はさまざまだが、新潟日報、河北新報、埼玉新聞、信濃毎日新聞、防長新聞など、棄権の悪を主張したものは枚挙にいとまのないほどである。

これに對しおもてだった棄権擁護論はまれであつた。棄権擁護の代表的なものとしては、池田潔の所論をあげることができる。彼は「一級品主義だ、ないものねだりだ、妥協しろ、カスのうちから一番ましなカスを選べと教わるのだが、政策的に一番ましだと思ふ政党の候補者が、人間的に一番カスだった場合など、なにどう妥協して一票を投じるというのか、まだ納得のゆく説明をきいたことがない。自分の一票をたつとしとし、清潔に使いたいからこそ、ヘンな妥協をおのれの良心ががえんじないのだ。戦争に對する「良心的反對者」があるなら、選挙の場合に「良心的棄権者」がいてもやむを得ないのではないか」と論じている。これも一理かも知れないが、やはり棄権は「カス中のカス」をはびこらせることにならないだろうか。

そのほか、投票は大切だが、間接的に棄権が止むを得ないことがあると論じたものがあつた。たとえば、東奥日報（六・三〇社説）は、「投票するかしないかは、やはり自分の心に聞いてきめることである。頭から棄権を悪者扱いしたり、かり出して投票率を誇ることはどつちも間違ひである」と論じ、また「北国新聞」（六・二九）の「時鐘」子は、棄権することが時の政治に對するレジスタンスを意味することがあるという説を紹介し、今の日本はレジスタンスを必要とするほど暗くはないが、「棄権防止と選挙干渉とは紙一重の場合が少くない」と論じている。これは「投票総参加運動」への批判でもあつた。

ところで七月一日の投票はおおかたの予想を裏切つて非常に高く、六八・二％に達し、参院選としては第二回に次ぐ二番目の高さであった。その原因については、各方面から種々の解説がなされているが、要約すると次の通りとなる。①中央選管を中心とする政府関係のPR効果、②マス・コミのPR、③天候が「曇り或いは小雨のち晴」のところが多く、行楽客の出足をとめ、選挙へむかわせたこと、④各種団体の組織票の狩り出し、⑤物価上昇など経済問題が有権者の関心を高めたこと、⑥来年の統一地方選挙にそなえ、地方選挙候補者が自分の売り込み、地盤培養をかねて選挙運動を行ったこと、⑦事前運動の徹底。

これらについては、特別の説明を必要としないだろう。ただ第四点の各種団体の組織票の狩り出しは、かなり活発かつ広汎に行われたようである。それは補充選挙人名簿登録者数が一七七万もあり、しかも一括登録が幾多みられたことにもあらわれているように思われる。ことに創価学会の狩り出しは顕著であり、真偽はさだかでないが、青年部十万人が不在投票をし、彼らは選挙当日、狩り出しにあたつたと報ぜられている。創価学会のみならず、ほかの団体も直接間接の差はあつても、活発に投票勧誘をおこなつたのである。

投票率はたしかによかつた。大浜英子はその上品な顔をほころばせた。しかし、自治省の世論調査によれば、どの選挙に関心を持つかについては、衆院選三四・五％、地方選二九・四％に対して参院選は僅か二％、参院選が何年ごとに実施されるかについては、正答三五・二％、参院議員の任期を正確に知つていたものは僅か三％であつた（愛媛、五・八による）。坂西志保の時評にでてくる世論調査では、ことし（三十七年）一月にきいたところ、参院選挙がことし行われることを知らなかつたものが三割強もいたということである（山陽五・二三）。参院に対する関心は低く、投票率がよかつたと手放しに

喜べない状態を、これらの調査は示していると思われるのである。

四 選挙結果の分析

1 党派別当選者数

今回選挙の党派別当選者数は、第1表に示す通り自民六九、社会三七、民社四、同志会二、共産三、創価学会九、無所属三であった。これを改選議席数を対比すると、自民党は五議席、社会党は一議席、共産党は一議席、創価学会は六議席、無所属は二議席をそれぞれ増やし、逆に民社党は五議席、同志会は四議席をそれぞれ失った。いわゆる中間政党が失った議席を自民党と創価学会がとったということになる。なお前回選挙と対比すると、社会党は七議席、共産党は二議席、創価学会は三議席、それぞれ上回り、逆に自民党は二議席、民社党は四議席、同志会は四議席、それぞれ下回った。前回選挙と対比する限りにおいては、政府に批判的な社共両党と創価学会が伸びたと言えるだろう。しかし、民社党が大幅に後退したことにより、社会、民社、共産のいわゆる護憲革新勢力は四四名を当選させたとどまり、改選議席を三議席下回って遂に選挙後の新分野では、改選前辛じて維持してきた護憲に必要な三分の一——八四議席を三議席下回ることとなった。その限りにおいては、革新政党は三分の一のカベを破れなかったばかりか、逆に後退したと言えるだろう。

次に党派別当選者数を、全国区と地方区分けて考察すると、全国区では自民党は三議席、民社党は一議席、共産党は一議席、創価学会は五議席、無所属は一議席、それぞれ改選議席を上回ったのに対し、社会党は三議席、同志会は四議席、それぞれ下回った。ここでは一方で創価学会の飛躍的伸張と、自民党の党外既成勢力の組織化及び利用の成功による進出

第六回参议院議員通常選挙 関する一考察

第1表A 党派別当選者数

| 党 派 | 前回選挙 当選者数 | 改選 議席数 | 前 席数 | 改選 議席数 | 選 数 | 今回選挙 当選者数 | 非改選 議席数 | 改選 議席数 | 新 分 野 |
|--------|---------------|-----------|---------|-----------|--------|--------------|------------|-----------|-------|
| 自 民 | 71 | 137 | 64 | 69 | 73 | 142 | | | |
| 社 会 | 38 | 65 | 36 | 37 | 29 | 66 | | | |
| 民 社 | (うち後に 民社8) | 16 | 9 | 4 | 7 | 11 | | | |
| 同 志 | 6 | 11 | 6 | 2 | 5 | 7 | | | |
| 共 産 | 1 | 3 | 2 | 3 | 1 | 4 | | | |
| 諸 派 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 無 所 属 | 10 | 12 | 4 | 12 | 8 | 20 | | | |
| (うち創価) | (6) | (9) | (3) | (9) | (6) | (15) | | | |
| 欠 員 | — | 6 | 4 | — | 2 | — | | | |
| 計 | 127 | 250 | 125 | 127 | 125 | 250 | | | |

第1表B 全国区党派別当選者数

| 党 派 | 前回選挙 当選者数 | 改選 議席数 | 前 席数 | 改選 議席数 | 選 数 | 今回選挙 当選者数 | 非改選 議席数 | 改選 議席数 | 新 分 野 |
|--------|--------------|-----------|---------|-----------|--------|--------------|------------|-----------|-------|
| 自 民 | 22 | 42 | 18 | 21 | 24 | 45 | | | |
| 社 会 | 17 | 31 | 18 | 15 | 13 | 28 | | | |
| 民 社 | 4 | 4 | 2 | 3 | 2 | 5 | | | |
| 同 志 | 4 | 9 | 6 | 2 | 3 | 5 | | | |
| 共 産 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 3 | | | |
| 諸 派 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 無 所 属 | 7 | 8 | 2 | 8 | 6 | 14 | | | |
| (うち創価) | (5) | (7) | (2) | (7) | (5) | (12) | | | |
| 欠 員 | — | 4 | 3 | — | 1 | — | | | |
| 計 | 52 | 100 | 50 | 51 | 50 | 100 | | | |

第1表C 地方区党当選者数別

| 党 派 | 前回選挙 当選者数 | 改選 議席数 | 前 席数 | 改選 議席数 | 選 数 | 今回選挙 当選者数 | 非改選 議席数 | 改選 議席数 | 新 分 野 |
|--------|--------------|-----------|---------|-----------|--------|--------------|------------|-----------|-------|
| 自 民 | 49 | 95 | 46 | 48 | 49 | 97 | | | |
| 社 会 | 21 | 34 | 18 | 22 | 16 | 38 | | | |
| 民 社 | 12 | 7 | 1 | 1 | 5 | 6 | | | |
| 同 志 | 2 | 2 | 0 | 0 | 2 | 2 | | | |
| 共 産 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | | | |
| 諸 派 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 無 所 属 | 3 | 4 | 2 | 4 | 2 | 6 | | | |
| (うち創価) | (1) | (2) | (1) | (2) | (1) | (3) | | | |
| 欠 員 | — | 2 | 1 | — | 1 | — | | | |
| 計 | 75 | 150 | 75 | 76 | 75 | 150 | | | |

が目立ち、他方では社会党の大労組依存の限界の露呈、組織をもたない同志会の凋落が特徴的であった。

地方区では、自民党は二議席、社会党は四議席、創価学会は一議席、無所属は一議席、それぞれ改選議席数を上回ったのに対して、民社党は六議席下回り、僅か一名を当選させたにとどまった。共産党は一名を当選させ現状維持であった。現在のように、自民、社会、民社三党の勢力が歴然と違う場合、一人区、二人区の多い地方区で民社党が議席を獲得するには、大宅壮一のように強烈な“ノック・アウト・パンチ”を持つ候補者を立てない限り、困難であることをハッキリ示した結果であった。

かくして、創価学会は第三勢力に伸張し、民社党と同志会は文字通りの小会派に転落することとなった。そして、まださし迫った問題とはならないが、憲法改正問題がおきた時は、創価学会がキャスティング・ボートをにぎることとなったのである。自社両党はほぼ現状維持であったと言えるであろう。

ところで、このような結果は選挙前から殆ど予測されていたところであった。第2表は各新聞の当落予想と選挙結果を示したものである。ドンピシャリと全党派にわたって当たったものはないが、各紙の誤差分を考慮にいれるなら、予測を誤ったものは皆無である。党の力、組織の強さ、ネームバリュー、地元における関係、等々を考慮にいれると“票ヨミ”がいかに正確に行われうるかを示すものである。このことは、浮動票が少いからではなく、浮動票の動きも殆ど予測されうることを物語るものであろう。比較的大きな番狂せと言えば、全国区では各紙とも当選確実を伝えていた聖成稔（自民）の落選のみであった。小さなものとしては、苦戦を伝えられていた中村正雄（民社）の当選、まあ大丈夫だろうと言われていた山高しげり（無所属）の落選（のちに松村秀逸の死亡により繰上げ当選となる）、その力をハッキリ捕そくしえなかった

第六回参議院議員通常選挙に関する一考察

第2表A 各紙全国選挙予想

| 新聞紙名 | | 朝 | 日 | 毎 | 日 | 産 | 経 | 共 | 同 | 道 | 新 | 選挙結果 |
|------|-----|-------|---|-------|---|-------|---|-------|---|-------|---|------|
| 発表月日 | | | | | | | | | | | | |
| 党 派 | | 6. 29 | | 6. 27 | | 6. 27 | | 6. 26 | | 6. 25 | | 7. 1 |
| 自 | 民 | 23 | | 24 | | 23 | | 21 | | 24 | | 21 |
| 社 | 会 | 13 | | 15 | | 15 | | 15 | | 15 | | 15 |
| 民 | 社 | 1 | | 1 | | 2 | | 3 | | 1 | | 3 |
| 同 | 志 | 3 | | 2 | | 2 | | 3 | | 2 | | 2 |
| 共 | 産 | 2 | | 1 | | 1 | | 1 | | 1 | | 2 |
| 諸 | 派 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| 無 | 所 属 | 9 | | 8 | | 8 | | 8 | | 8 | | 8 |

- (註) 1. 各紙とも誤差をだしていたが、その分は削除した。
 2. 共同通信社の数字は、各党確実+各党圏内+{定数-(確実総数+圏内総数)}× $\frac{\text{各党有力数}}{\text{有力総数}}$ (第2表Bも同じ)
 3. 北海道新聞の数字は、各党当選圏+(定数-当選圏総数)× $\frac{\text{各党当落線上}}{\text{当落線上総数}}$ (第2表Bも同じ)

第2表B 各紙地方区選挙予想

| 新聞紙名 | | 朝 | 日 | 毎 | 日 | 産 | 経 | 共 | 同 | 道 | 新 | 選挙結果 |
|------|-----|----|---|----|---|----|---|----|---|-----|---|------|
| 党 | 派 | | | | | | | | | | | |
| 自 | 民 | 47 | | 49 | | 46 | | 47 | | 47 | | 48 |
| 社 | 会 | 24 | | 22 | | 24 | | 24 | | 22 | | 22 |
| 民 | 社 | 1 | | 1 | | 2 | | 1 | | 3 | | 1 |
| 同 | 志 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| 共 | 産 | 1 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0~1 | | 1 |
| 諸 | 派 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| 無 | 所 属 | 3 | | 4 | | 4 | | 4 | | 3~4 | | 4 |

田中一(社会)の当選を、あげればあげうるであろう。地方区では、激戦、混戦がいくつかの地域で予測されたが、番狂せと呼ぶるのは、東京の重盛寿治(社会)の落選ぐらいである。(ただし苦戦を予想された社会党の岡田宗司が当選した)。「番狂せのない選挙」であり、「予想通りの選挙」という意味で、「変りばえのない選挙」と呼ぶような結果だったのである。

第3表 党派別得票状況

| 党派 | 全国区 | | | 地方区 | | | |
|--------|-------------|--------|----------------|------------|-------|----------------|----------------|
| | 得票数 | 得票率 | 34年6月 参院選挙 | 得票数 | 得票率 | 34年6月 参院選挙 | 35年11月 衆院選挙 |
| 自民党 | 16,581,634 | 46.4% | 41.2% | 17,112,986 | 47.1% | 52.0% | 57.6% |
| 社会党 | 8,666,806 | 24.2 | } 26.5 (社会) | 11,917,674 | 32.8 | } 34.1 (社会) | 27.5 |
| 民社党 | 1,899,755 | 5.3 | | 2,649,422 | 7.3 | | 8.8 |
| 同志会 | 1,660,466 | 4.6 | | 128,834 | 0.4 | | — |
| 共産党 | 1,123,945 | 3.1 | 1.9 | 1,760,250 | 4.8 | 3.3 | 2.9 |
| 諸派 | 295,608 | 0.9 | 2.5 | 58,621 | 0.2 | 0.5 | 0.4 |
| 無所属 | 5,528,419 | 15.5 | 19.8 | 2,684,132 | 7.4 | 7.7 | 2.8 |
| (うち創価) | (4,124,269) | (11.5) | (8.5) | (958,179) | (2.6) | (1.6) | (一) |
| 計 | 35,756,636 | 100.0 | 100.0 | 36,311,920 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

2 党派別得票数

党派別得票状況は、第3表に示す通り、全国区では、自民党は一、六五八万票を得て得票率は四六・四％、社会党は八六七万票を得て二四・二％、民社党は一九〇万票を得て五・三％、同志会は一六六万票を得て四・六％、共産党は一二二万票を得て三・一％、創価学会は四一二万票を得て一一・五％であった。前回参院選と対比すると、自民党は五・二％、社会、民社両党をあわせた分は三％、共産党は一・二％、創価学会は三％、それぞれ得票率を増加させた。この伸張分は、同志会、諸派、無所属の凋落分によってまかなわれたのである。ここでも参院の政党化が示されたのであった。しかし、全国区は外見的には党の伸張であったが、自民党の場合は、政府行政組織、圧力団体、利益団体の伸張であった。党組織の拡張、充実の方は行われないで、党外既成組織に依存し、その既成組織が票をつかんだにすぎない。たとえば大谷瑩潤は前回自民党からでて二八万七千票を得、今回は落選こそしたが同志会からでて三二万票を得ている。この票は殆ど東本願寺票であり、自民党票、同志会票そのものではない。結局強い組織をどの党がどれだけ巧みにつかまえるか

に、全国区の勝敗はかけられているといつて過言でない。従つて全国区の得票率の伸張、後退を論ずるのは、その意味ではナンセンスに近い。また今回選挙で藤原あき、源田実らの得票がいろいろと論ぜられているが、もし社会党が藤原あきをつかんで立てていたとしたら、そのテレビ・ファン票、ムード票が、そのまま社会党の得票の増加となつてあらわれるかも知れないのである。僅かに政党支持率のバロメーターとなるのは、共産党の得票率であり、信者票を測定しうるのは創価学会の得票である。そのほかは政党組織から離れたところで、実体的な戦いが行われたとも言える一面があるのである。

なお都道府県別にみた場合、注目されるのは、自民党の鹿児島県、社会党の長野県と北海道、民社党の奈良県の得票率の高さである。鹿児島県では自民党の迫水久常が地元票を持ち、また日高広為が煙草関係票を大幅に奪い、長野県では社会党の野溝勝が地元の強さをみせ、北海道では社会党の小林武、北村みつる、柴谷要が確実に票を集め、奈良県では同県出身の民社党向井長年が強さをみせたからであつた。このことは、いわゆる地元票がいかに強いのか、全国区においても「おらが土地」の代表を送ろうとする県民意識がいかに強烈かを示すものであつた。ことに鹿児島では久しく薩摩出身の大物がでていないという理由で、迫水に対する支援は熱狂的なものを含んでいるといわれる。迫水は同県だけで実に二二万票を得ているのである。

次に地方区をみよう。全国区が政党支持状況のあまりよいバロメーターにならないのに対して、地方区は自社の対決、或いはそれに民社、共産両党が絡みあつて、比較的民衆の政党支持状況に近いものになると思われる。それでも、たとえば長野県の林虎雄（社会）、或いは神奈川県の前弥益（民社）のような人物には、超党派的な一種の人氣があり、保守票も流れ込んで政党支持意識と投票行動はくいちがうことになる。また、農村の一部では未だに因縁情実的な投票が行われる

こともあるので、各党の得票率が民衆の政党支持意識をそのままあらわすものではない。しかし、そのような偏差があつても、大量觀察的にみれば、地方区は民衆の政党に対する素朴な反応に近いと言えるであろう。

各党派別の得票率は、自民党四七・一%、社会党三二・八%、民社党七・三%、同志会〇・四%、共産党四・八%、創価学会二・六%であつた(第3表)。このうち同志会是一名、創価学会は二名しか候補者を立てていないことに留意する必要がある。前回参院選と対比すると、自民党は四・九%減少し、社会、民社両党の計は六%、共産党は一・五%、それぞれ増加した。そして革新政党の合計は四四・九%に達し、自民党との差は二・二%と迫つた。もし革新政党が統一候補を立てれば、いたるところで激戦となることが予測される数字である。この地方区の革新政党四四・九%という数字は、過去の国会議員全選挙を通じて最高のものである。当選者数でこそ自民党の圧勝のうちに終つたが、この革新政党の得票率の伸張は、政府、自民党が充分に反省しなければならない材料を含むものであろう。三十五年の衆院選との対比では、自民党は実に一〇・五%低下しているのである。なお社会党は五・三%、共産党は一・九%上昇し、民社党は一・五%低下した。

このような自民党得票率の低下は、ある程度事前に予測されたものであつた。たとえば池田内閣支持率をみると、共同通信社の調査では、前回(三十六年四月)は三一%であつたのが、今回(三十七年六月)は二九%へと低下した。筆者の調査でも三十五年十月には池田内閣支持率は三一・三%(支持しないもの二〇・九%)であつたのが、三十六年十一月には二八・五%(支持しないもの三〇・六%)に低下している。低下の割合は両者ともほぼ同じである。支持率低下の原因は主として池田内閣の経済政策からきている。ところで内閣支持率と政党支持率は必ずしも一致するものではない。ある内閣に

反対でも、同じ与党内の別のものへ政権を渡すことを望むものも含んでいるからである。しかし、内閣支持率の低下は当然のことながら、ある程度与党支持率に影響を与えないわけにゆかない。前記共同通信社の調査では自民党支持率は地方区の場合、前回の四二・一％から四〇・三％へと僅かながら低下しているのである。

次に毎日新聞及び共同通信社の行った世論調査による「地方区ではどの党に投票するか」の反応をみよう。その回答は左表の通りである。

あなたは地方区ではどの党の候補者に投票しますか

| | 毎日 | 共同 |
|-------|------|------|
| | % | % |
| 自民 | 37.0 | 40.3 |
| 社会 | 21.0 | 25.8 |
| 民社 | 3.1 | 3.5 |
| 同志 | 0.2 | 0.2 |
| 共産 | 0.8 | 0.6 |
| 諸派 | 0.2 | — |
| 無所属 | 1.5 | 0.8 |
| 創価 | — | 1.0 |
| 決めてない | 32.3 | — |
| 棄権する | 1.1 | — |
| わからない | — | 27.7 |
| 無回答 | 2.7 | — |

この回答と実際上の選挙結果との偏差はどのようなものであったか。今かりにD・K層や未決定組を除いた分の百分率と選挙結果を示すと下表のようになる。

世論調査は池田内閣に批判的でありながら、自民党には投票対象政党決定者の一応過半数が支持を与えて

いる。しかし、選挙結果は遙かにきびしく四七％の支持しか与えなかった。

五 今次選挙の意味するもの

今回の選挙の最大の意義は、池田内閣の施政の功罪を問うところにあった。選挙の結果は自民党の勝利に終り、一応池田内閣は信任された形となった。何人もその勝利を否

| | 選挙結果 | 毎日 | 共同 |
|-----|------|------|------|
| 自民 | 47.1 | 57.9 | 55.8 |
| 社会 | 32.8 | 33.1 | 35.7 |
| 民社 | 7.3 | 4.8 | 4.9 |
| 同志 | 0.4 | 0.3 | 0.3 |
| 共産 | 4.8 | 1.3 | 0.8 |
| 諸派 | 0.2 | 0.3 | — |
| 無所属 | 4.8 | 2.3 | 1.1 |
| 創価 | 2.6 | — | 1.4 |

選挙戦の主題は外交政策ではなく、日本の目もくらむような産業成長（一九六一年には国家総生産は二・五％も増加した）の歩調を一時的におくらせることになった若干の景気後退であった。しかし投票所におもむいた三千八百万の有権者は、池田が経済の運営を間違ったという社会党の非難には動かされなかったようだ。自民党は五議席を増加して、参議院で百四十二議席を占めるにいたったのに対して、社会党は一議席を増したにすぎず、参議院の議席は六十六にとどまった。……………

「信任投票に大勝利」とまでは、さすがの池田首相もおもて向きの発言はとも角として、内心ではとてもということではなかろうか。

, 19

こんどの選挙結果は、参議院で三分の二の絶対多数を占めようとした自民党のたくらみが失敗し、日本の進歩民主勢力が選挙を通じて伸びたこと、なかでも日本共産党が大きな勝利をおさめたことを示している。……米日反動派はこんどの選挙でこれまでにならぬほど大金を注ぎこみ、また国家機関を利用して選挙買収や干渉などいろいろ卑劣な手段を使って、自民党の票をかき集め、また進歩的な候補者の選挙活動にたいしてあらゆる干渉と制限を加えてきた。自民党は背後の主人である独占資本からの四億円の献金をふくめて四週間足らずの選挙運動で十億円以上の選挙資金を使った。しかしこんなにも力をつくしたのにふえた議席はわずかに五つだけであつた。しかも、かれらがずつと得意としていた地方区の得票の比率もふえていないばかりか、まえの選挙の五二%から四七・一%に減つてしまつた。だから自民党の五つの議席の増加は表面だけの現象で、実際には米日反動派はこんどの選挙で腰くだけになつたのである。……………

おそらく、日本国民の大多数は、アメリカの論調とも、また中共の論調とも異つた印象を受けているのではなからうか。

自民党勝利の選挙結果は、実は池田内閣の施政の消極的承認（ないしは仕方のない支持）と受けとるのが最も民意に近いように思われる。たとえば池田内閣に対する支持率は、選挙前のどの世論調査をみても低下している。民衆は池田内閣の施政、ことにその経済政策にはかなり批判的になつてきたようだ。しかし、そのことは社会党や民社党を支持することには必ずしもならない。「池田さん、もっと庶民の生活を考えてくれ」といった程度のもので多いのである。従つて池田内閣に批判的であつても、票そのものは依然として自民党に投ぜられるといつてよい。だが、そのような民衆の動向にも幾らかの変化が生じてきたようである。それは地方区の四五%に及ぶ革新政党への投票に示されるものである。自民党絶対支持の財界筋からも、自民党勝利説に若干の疑問が提出されている。たとえば、宇佐美三菱銀行頭取は「議席数からだけでなく、自社両党の票数からも分析すべきであり、票数からは自民党はいちがいに大勝利ともいえないのではないか」と述べている。（日本経済七・三）

現段階では、民衆の多数は、その内容はともあれ、自民党を支持しているのである。だが自民党の政策は大企業や強力な圧力団体本位のものだと思取っている人も少くない。また、末期的な派閥抗争を非難する人も多い。もし自民党が革新政党へ投ぜられた四五%の票を自民党批判票として受取らないならば、戦後十数年間絶対安泰を誇ってきた政權の座を他へ譲り渡さなくてはならない時がくるかも知れないのである。全国区における当選者をみても、党そのものの発展というより、既存組織を巧みに利用したり、花形的人物を押し立てたりしたやりくり工作の勝利ともみられるのである。前尾幹事長は選挙の直前「社会党に対抗するためには組織強化が必要なことと言うまでもない。今回の公認決定には人物本位の半面、組織に乗れる人物を心がけた。ただ組織だけではいけないので、組織にたよらない女性を出す手を使い万全を期した」と述べている（読売七・一）。たしかに前尾幹事長の思惑は当たった。しかし、それは選挙技術の勝利ではあっても、国民の心からなる積極的支持を勝ち取ったものではない。たとえ一時的な成功をおさめても、そのようなやり方が永続するか疑問である。官僚出身議員や圧力団体代表議員に対する風当りは強い。同じく前尾幹事長は「まじめに国全体のために考えているのは案外官僚だ。その点参議院では官僚が大きな役割を果たしたんじゃないか」（読売七・四）と呑気なひとりやがりを言っているが、マックス・ウェーバーの「良き官僚は悪しき政治家」という言葉の通り、民衆から浮き上った独善的な政治家には官僚出身の政治家の多かったことを同時に考え合わせるべきである。

自民党はいろいろな点で民衆の批判を受けてきた。本来なれば、その批判票はことごとく野党に投ぜられても不思議はないはずである。ところが野党はいかかわらずの停滞を示した。社会党は選挙結果の判明直後声明を出し、その中で「今回の参議院議員選挙において、わが党単独で憲法を守る議席に達成しえなかったことは残念であるが、三十七議席を獲得し、

前回(三十四年)にくらべて八議席増、得票率でも着実な伸びを示したことは、わが党の前進を約束するものである」と主張している。しかし、この主張はどうみても強がりと思われない。呼号した五五議席は愚か、改選議席を一つしか上回らなかった。揚足をとるなら、社会党は昨年新潟県知事選と名古屋市長選に参院議員の小林孝平、栗山良夫をそれぞれ立候補させたのであるから、本来なれば改選議席は三八であったわけで、今度の選挙結果は一名減だという論理も成り立つわけである。いづれにしても誉められた結果ではない。このような伸び悩みの原因はいろいろある。政策に現実性が乏しいのもその一因である。その姿勢も問題である。社会党は停滞原因を労組依存と逆ピラミッド組織に今更のごとく求めているが、そのようなことは余りにも言い古されている。問題は何時までたってもその欠陥を克服できないところにあるのだ。労組依存といっても大労組依存で、六十数%に及ぶ未組織労働者は組合すら持たず、社会党も殆ど手を伸ばさない。大労組依存とは、自民党の大企業中心と全く裏はらの関係にある。すなわち大企業労組中心なのだ。「働くもの」の政党なら、恵まれない階層への配慮がもっとあつて然るべきである。実際は党の主体性を失い、大労組にふり廻されている。北海道で党が決定した候補が国労の横やりでおろされたのは、その典型的な悪例である。このような大労組依存を脱却しない限り、逆ピラミッド組織の解消もありえないだろう。

自社両党の大企業、大労組中心主義を批判して、伸張しうる政党は民社党ということであった。中小企業の経営者や未組織労働者に手をさし伸べ、その不満を汲みあげて、政治に反映させる任務を担っているはずであった。だが実際は資金の一部を財界に依存したり、徒らなる反共的言辞を等したりすることに終始して、保守第三党的印象は拭えなかった。日本人は黒か白かハッキリしたものを好み、中間政党は育ちにくいなどというのは詭弁に類するものである。それなら右翼

や共産党はもっと進展してよさそうなのである。むしろ民衆は左右を問わずラジカリズムを嫌っているのである。それなのに何故民社党は発展しないのか。結局その根本的精神にどこか民衆に受け入れられないものを含んでいるのである。今回選挙にあたり民社党は学者、文化人を利用して「民社党を激励する会」というのを活用した。民社党の熱心な支持者である平林たい子は、この会にさそわれた経験にかんがみて次のように述べている。

私はうんざりして、もうあれはやめた方がよくないかと言った。と、有名人が支持しているということを大衆に見せる必要があるのだという。有名ということがそんな価値をもっているのだろうか。そういう精神で選挙をしているのかと思ったとき、とめどなく同党を支持している自分は、限度というものを考えなくてはならないと知った。(読売七・六)

そして平林たい子は「社会党の党改革の要素を応援する」ため、社会党の某氏に投票したのであつた。これは一例にすぎないが一事が万事をあらわしているとも言えそうである。

かくして、自民、社会、民社の既成政党からこぼれた四百万の人は創価学会に救いを求め、百万余の人は共産党に打開の道を求めたのである。この五百万余の票の意味を自民、社会、民社三党は深く考えるべき段階にきているように思われる。

戦後の政党政治、議会政治が、それなりに大きな限界と曲り角にきたことを、こんどの参院選の結果はきわめて露骨に実証しているといつてよからう。